

### 3. 事業報告

#### 1) 組織運営体制の強化

開村から2年が経過した中で、法人組織並びに村の運営体制、スタッフの配置、村内の役割分担の再確認などを行った。しかし、スタッフの出入りもあって事業の充実・拡大のためには十分とは言えず、継続して運営体制の強化に取り組んでいる。

・NPO 法人 SOS 子どもの村 JAPAN から講師を迎えて 2016 年 8 月 27 日(土)、全役員対象の役員研修会を行い、法人運営のレベルアップを図った。

研修名	研修内容	講師	開催年月日/会場
役員研修	SOS 子どもの村に関する基本的な認識、国連子どもの権利条約、代替養育ガイドライン、社会的養護の日本の現状、子どもの村福岡、SOS 子どもの村 JAPAN の目指すもの等に関する講義	・坂本雅子(SOS 子どもの村 JAPAN 常務理事) ・松崎佳子(SOS 子どもの村 JAPAN 理事、九州大学大学院教授) ・山本裕子(福岡市子ども家庭支援センター長)	2016年8月27日(土) /東洋ワーク株式会社 会議室

#### 2) 子どもの村建設関連の取り組み

倉庫棟の建設を進め 2016 年 9 月 23 日(土)に完成した。家族の家の追加建設(1棟)計画に着手する予定であったが、運営の実情、資金の状況等を考慮して、次年度以降に延期した。

#### 3) 認定 NPO 法人資格取得の取り組み

仙台市に 2016 年 8 月 30 日(火)に申請書を提出し、2017 年 2 月 17 日(金)に認定を取得することができた。

#### 4) SOS 子どもの村 JAPAN との統合の取り組み

JAPAN と当法人で構成する合併準備委員会を開催、検討を進めた。

第 2 回:2016 年 5 月 8 日(日)(於:JAPAN 法人事務局・福岡市)

第 3 回:2016 年 9 月 17 日(土)(於:JAPAN 法人事務局・福岡市)

また、当法人内に統合特別チームを結成し、ミーティングを実施した。

第 1 回:2017 年 1 月 12 日(木)(於:法人事務局・仙台市)

第 2 回:2017 年 4 月 4 日(火)(於:法人事務局・仙台市)

現状では、2019 年 4 月合併を目途においた検討を進めているが、合併の時期や運営体制について今後さらに検討を重ねていく。

## 5) 子どもの村の運営

### (1) 子どもの受け入れ

2016年度は、育親家庭3家庭、子どもは4人で出発したが、育親2人が退職したことから、新たに1人の育親を採用し、さらにもう1人の育親の採用を内定している。子どもは1人増えたが、3人に実家庭への復帰や措置解除があったため、年度末には3名の長期預かりとなり、目標の8人からは大きく下回わり、計画通りの受け入れには至らなかった。短期預かりとして、3人の一時保護と10人の里親レスパイト・ケア等の子どもを受け入れた。なお、開村から3年間で養育した子どもの実数は、短期預かりを含め26人となった。

[子どもの受託状況]

(人)

区 分	年 度			
	2014	2015	2016	計
新規に里親委託等された子どもの数 (A)	2	2	2	6
家庭に帰った子ども等の数 (B)	0	0	3	3
今年度里親委託等されていた子どもの数 (C)	2	4	3	—
一時保護の子ども数 (D)	0	2	3	5
里親レスパイトケアの子ども数 (E)	0	2	6	8
ふれあい里親の子ども数 (F)	0	2	4	6
その他の子ども数 (G)	0	1	0	1
短期預かりの子ども数 (H)	0	7	13	20
村で養育した子どもの数 (累計) (I) (I = 前年度 I + A + H)	2	11	26	26

### (2) 育親家庭等への支援

子どもの村の特性を活かし、育親家庭への支援、一時保護、レスパイト・ケア等の多様な受け入れを進めた。また、育親やスタッフの休憩の確保などの仕組みを充実させた。

### (3) 育親・村スタッフの研修の充実

運営会議の際に子どもサポートグループからの研修を受ける他、外部専門家や外部講師による研修を行った。

### (4) 児童相談所とともに、実家族との交流に向けた支援も行ったが、計画的に行うまでには至らなかった。

### (5) 村の運営体制の充実

① 育親アシスタントの増員については、引き続き課題である。

② 運営会議、ファミリーチームミーティング(FTM)の定例化を図った。

### (6) 専門家サポートの充実

子どもサポートグループの支援のもと、臨床心理士の支援を仰いだ家族支援会議及び育親への治療的ケアなどのサポートが充実した。子どもサポートグループ、外部専門家と連携し、村スタッフの専門性を発揮できる体制を作るための村内研修の充実は、引き続き課題である。

(7) 関係機関との連携

児童相談所をはじめ、学校、幼稚園、療育機関、病院など関係機関と連携した養育を進めた。

(8) 地域とともに育てる

子どもたちが増え成長するとともに、地域との関係が深まり、育親をはじめスタッフが地域に参加する機会が増えている。さらに連携を深めていきたい。

(9) 支援者・ボランティア・メディアとの協働

個人ボランティアによる支援はあったが、ボランティア組織を活用するには至らなかった。

(10) 村の建物、村庭、備品などの管理・保全に努める。

新たに倉庫棟が完成し、備品等の格納整理が進んだ。村庭については、ボランティアの活用により、整備が進んだ。

## 6) センターハウス事業の充実

外部専門家と連携し、子どもの村の里子や育親などスタッフへの支援を進めた。また、関係機関・団体と連携し、震災孤児を育てる親族里親をはじめ、地域の里親や子育て家庭への支援を行った。

(1) 外部関係機関との連携した支援

- ① 児童相談所との連携を強化し、村長を中心とした受け入れ検討メンバー(会議)で協議しながら子どもを受け入れた。また緊急一時保護等の受入も含めた支援をおこなった。
- ② 村を支える外部専門家との連携を図り、村に住む一家族に対し、最低一人の外部専門家が支援できるように調整し、「家族の家」の支援体制を整えた。
- ③ 育親を初めとして、村の内部スタッフ間の連絡、調整を行った。
- ④ 子どもサポートグループで検討し、地域の里親支援のための研修会を開催した。養育支援などを行える体制作りは、今後の課題である。

(2) 杜のホールの積極的活用

- ① 地域のニーズに対応して、地域住民等による杜のホールの利用を調整した。
- ② 子育て研修会やミニコンサートを杜のホールで開催した。

(3) ボランティアの活用

- ① 村の運営に参加するボランティアを幅広く受け入れた。
- ② ボランティア登録の管理や活動の調整を法人事務局と連携しながら行った。

(4) 村の視察への対応

外部の関係者による村の視察を可能な限り積極的に受け入れた。

## 7) 子どもサポートグループ

- ・ 子どもサポートグループでは、センターハウス事業に対する支援や村長をはじめとする村スタッフへの支援等を通して、村が円滑に運営できるよう活動した。研修の実施に関しては、計画的な実施ができなかった。
- ・ 家庭養護の推進に関しては、宮城県が公募した「里親等支援センター事業」に採用されなかったことや、スタッフの交代等があり、里親普及のための研修会を計画通り実施できなかった。

(1) 子どもサポートグループ会議を下記により開催した。

	部会名	開催年月日	開催場所
1	第34回子どもサポートグループ部会	2016年6月24日	センターハウス
2	第35回子どもサポートグループ部会	2016年8月28日	センターハウス
3	第36回子どもサポートグループ部会	2017年2月4日	のびすく泉中央
-	第37回子どもサポートグループ部会	2017年4月1日	法人事務局

(2) センターハウス事業が円滑に業務遂行できるように支援した。

月1回の村運営会議に子どもサポートグループから担当理事が出席した。

村運営やセンターハウス事業を円滑に進めるため、随時担当理事が村業務に参加した。今後、子どもサポートグループの役割、村運営とセンターハウス事業の業務の明確化を図る必要がある。

(3) 人材育成のための研修会を実施した

① 里親の資質向上を目的とした研修会(公開講座)の実施

期	公開講座(研修内容)	講師名	開催年月日/会場	参加者
第V期	「性的問題行動を示す子どもへの理解と支援Ⅱ～思春期青年期を中心に～」	岡本 正子 氏	2016年9月4日 /センターハウス	32名

② 育親及びセンタースタッフ、職員の採用並びに支援強化のための人材養成研修(実地研修)の実施

研修名	研修施設名	開催年月日/会場
福岡実地研修	SOS 子どもの村 JAPAN (子どもの村福岡)	2017年3月13～14日/福岡市内

(4) 家庭養護推進、里親制度の普及に関する研修会

- ① 「もうひとつの絆」プロジェクト(里親普及・里親支援事業)の事務局として、フォーラムの企画・開催、里親研修などを計画・実施した。

[もうひとつの絆フォーラム]

開催年月日	講師名	場所	参加者
第9回 2016年6月18日(土)	特別講演:大坂 欣哉 氏 前 仙台キリスト教育児院 院長 「子どもたちの幸せな未来のために」 行政報告: 宮城県子育て支援課	名取市文化会館 中ホール	60名
第10回 2016年2月4日(土)	特別講演: 松崎 佳子氏 九州大学大学院教授 「今、なぜ、家庭養護～家庭養護を進めるために必要なこと～」 行政報告: 仙台市児童相談所	仙台市子育てふれあいプラザの びすく泉	62名

「もうひとつの絆」とは、宮城県里親会(なごみの会)、仙台市里親会(ほほえみの会)、宮城県、仙台市、SOS子どもの村JAPAN、子どもの村東北、の6者による協同事業

② 養育里親更新研修の企画・運営

宮城県、仙台市、宮城県里親会と連携して、養育里親更新研修会を実施した。

(5) わが国の社会的養護の状況の把握、情報収集ならびに地域のニーズを収集し、支援体制の強化を図った。

① 宮城県や仙台市との連携を図り、社会的養護の状況の情報収集に努めた。

② 宮城県が委託する「里親支援センター」に応募したが、不採用であった。

(6) インターナショナルに正式加盟するSOS子どもの村JAPANと連携し、子どもの村の運営や子ども支援プログラム等について情報交換を図った。

また、SOS子どもの村JAPANは、2016年6月にSOS子どもの村インターナショナルに正式加盟した。

## 8) 関係機関との連携

### (1) 絆連絡会の開催

宮城県、仙台市、各児童相談所と連携して、「絆」連絡会を開催し、子どもの村東北の状況の報告、子どもの受入体制等の情報共有・意見交換などを行い、家庭養護の推進を図った。事業計画では2回開催する予定であったが、スタッフの交代等の事情で、1回だけしか開催できなかった。

[絆連絡会]

開催年月日	出席機関	場所
2016年6月24日(金)	宮城県・仙台市・各児童相談所／サポートG	センターハウス

### (2) 各社会的養護関係団体との連携

様々な社会的養護関係団体と情報交換し、地域の社会的養護を支える個人・団体・機関との連携を図った。

## 9) 社会的養護に関する情報提供・啓発事業

「子どもの村東北」開村後の村の具体的な運営状況を、多様な機会を活用し情報発信することで、子どもの村東北の重要性と将来性を普及・啓発する活動を展開した。

### (1) 情報提供の充実・強化

マスメディアと協働した情報提供は、本年度においては十分な機会を作り出せず減少を余儀なくされた。提供する情報に検討を加え、より多く露出する機会、手段の開発が今後の課題である。

### (2) 有効なツールの作成・活用

新たな広報ツールとして絵はがきを作成。手元に残り記憶に残る多用途なツールとして有効であった。

### (3) ニュースレターの充実

年4回の発行を計画したが、Vol.14(2016年6月10日発行)、Vol.15(2016年8月10日発行)、Vol.16(2016年12月10日発行)の計3回にとどまった。掲載内容としては、来村者からのメッセージや理事によるコラム欄を設け、支援者とのコミュニケーションを向上させることを目指した。また、家庭養護への理解を深めて頂くため基礎的な知識を解説するページを設けるなど、これまでよりも内容、構成の充実を図った。

### (4) ボランティアの充実・関係強化

高校生ボランティアの継続的協力を、主に街頭活動において得ることができた。社会人ボランティアには、村の環境整備などで献身的な協力を得ている。今後は、そのような協力者のネットワーク作りを進めるなど、より良い関係づくりに努め充実していくことが課題である。

### (5) SOS 子どもの村 JAPAN との連携活動促進

SOS 子どもの村 JAPAN が、2016年6月に SOS インターナショナルに正式加盟したことを機に、SOS インターナショナルの行動指針や行動規範、ハンドブックの内容の再確認を行い、広報活動に反映できるよう検討を進めた。

## 10) 資金開発の取り組み

当法人の進める諸事業を資金面で支えるための資金確保について、当初計画に沿って取り組みを進めた。さらに、事業の進展状況に鑑み計画を先送りしたのもあった。その結果、当年度の目標については予算(収益)をはじめ支援会員等関連目標等、十分なレベルを達成するには至らなかった。次年度においては取り組み強化を図ることが課題である。

### (1) 資金開発PTミーティングの定例開催

本年度は6月と12月を除き毎月ミーティングを実施し、支援拡大キャンペーンなど様々な活動について活発に意見交換を行い資金開発に取り組みを進めた。

### (2) 認定NPO法人の資格取得

仙台市より2017年2月17日(金)に認定を取得することができた。これにより寄付者が税制上の優遇措置を受けることが可能になり、支援拡大・支援継続に資するようになっていく。

### (3) 支援会員(個人、企業・団体)の増強

#### ① マスメディアを活用した子どもの村の継続的告知

広告出稿は前半期はほぼ計画通りに実施したが後半期は抑制した。新たに関東圏また東北近県への出稿を試行したが、大きな効果は得られていない。今後は時宜に合ったソフトの開発、外部の有力なパワーの活用も考慮し訴求力向上を図ることが課題である。

#### ② 企業、団体への訪問

企業訪問や理事からの紹介により、支援会員の増加や募金箱の設置に一定の成果があった。但し、支援会員増強については目標に届かなかった。また、新規会員の開拓や支援継続を図るため、スペシャルパートナーを任命、協力を得る体制作りを進めた。

#### ③ 講演、卓話等の機会の開拓とアピール

講演、卓話の機会は増やすことは出来なかった。事業の進展を踏まえて機会の開拓、適切なアピールの構築に注力することが課題である。

### (4) 支援会員の組織化、各種支援組織づくり

#### ① 子どもの村東北を支援する会(支援会員の組織化)

#### ② 子どもの村東北支援小児科医の会(職種別、業種別の支援組織づくり)

①②ともに具体的な検討を進めるには至らなかった。事業の進展、支援会員の実績を踏まえて取り組んでいくことが今後の課題である。

### (5) 支援者・協力者とのリレーション強化

#### ① 支援会員感謝の会(個人対象)、支援会員会議(企業・団体対象)の開催

開催を検討したものの、時期尚早と判断し計画を見送った。今後事業の進展を考慮し開催を検討したい。

#### ② 支援者、協力者に応じたコンタクトの構築・実践

必要性が高まりつつあるが今期は具体的な取り組みを進めるに至らなかった。今後の課題となった。

### (6) チャリティイベントの開催・働きかけ

支援協力者による仙台市内及び東京都や静岡県内などでのチャリティーコンサートの開催を実現していただいた。今後は、それらの団体が活動を継続しやすいような情報提供や活動のサポート体制の構築が必要である。

### (7) 街頭活動の積極展開

高校生ボランティアの継続的な協力、市内有名百貨店からの会場提供などの協力を得て、街頭活動の進展を図ることが出来た。(活動参加者 延べ43人、募金額

114,248 円)

(8) 助成金確保の積極展開

事業の展開に合わせて三菱財団や日本郵政の助成金などを得ることができた。しかし、新たな助成金募集の情報収集や申請までには至らなかった。今後の更なる取り組み強化が課題である。

(9) 遺贈受入れ等新たな資金調達の開拓

本年度は遺贈寄付を1件受けることができた。認定 NPO となったことから今後は遺贈の対象と考えていただく機会が増えることも予想されるため、告知、広報と共に即座に対応できる体制作りが喫緊の課題である。

(10) 飲料自販機、募金箱設置拡大

飲料自販機の設置に関しては、新規設置場所の開拓が進まず目標に届かなかった。販売数量が見込めるロケーションを探すことに加え、設置済み自販機の売上増加のために、チラシの配布など工夫が今後の課題である。

(11) 支援拡大キャンペーンの展開

年 2 回実施する計画を立てていたものの、2016 年は 9 月から 11 月の 3 か月間の 1 回の実施にとどまった。

◆[当期の目標達成状況]

		目標	(前年度)	実績	達成率
正会員	個人	50 人	44 人	45 人	90%
	企業・団体	10 社	3 社	2 社	20%
支援会員	個人	1,000 人	808 人	878 人	87.8%
	企業・団体	100 社	65 社	76 社	76%
飲料自販機	設置数	25 箇所	12 箇所	14 箇所	56%
募金箱	設置数	250 箱	225 箱	259 箱	104%

※実績は 3 月末時点